

# 学会賞選考委員会報告

2018. 6. 23

学会賞選考委員会  
委員長 小内 透

## (1) 選考結果

### 〈論文の部〉 3点 (敬称略)

数実浩佑「学力格差の維持・拡大メカニズムに関する実証的研究」『教育社会学研究』第101集、2017年、49～68頁

金南咲季「地域社会における外国人学校と日本の公立学校の相互変容過程」『教育社会学研究』第98集、2016年、113～133頁

越川葉子「「いじめ問題」にみる生徒間トラブルと学校の対応」『教育社会学研究』第101集、2017年、5～25頁

## (2) 選考経過

### 1. 選考対象

2016年1月1日から2017年12月31日までに刊行された研究業績 (論文)

### 2. 推薦期間

2018年1月1日～2018年3月7日

### 3. 推薦 (自薦、他薦) 状況

推薦期間に自薦、他薦はなかったため、『教育社会学研究』投稿論文 (単著) 22点を選考対象候補 (自薦扱い) とした。

### 4. 選考方法

日本教育社会学会奨励賞要綱および審査内規に基づき、資格審査および業績審査を行った。資格審査として資格要件を確認したところ、3点が対象から除外された。また、同一著者の論文が2点あったので、前例にならい、本人にいずれかの論文を選択してもらった。その結果、18点が選考対象となった。その後、業績審査として第一次審査で候補作を6点に絞り、第二次審査を経て3点を受賞作と決定した。

## (3) 選考委員

委員長 小内透

委員 有田伸 小澤浩明 越智康詞 吉川徹 渋谷真樹 ○天童睦子 中西祐子  
山崎博敏 油布佐和子

(五十音順 敬称略 ○は副委員長)

#### (4) 選考理由

●数実浩佑「学力格差の維持・拡大メカニズムに関する実証的研究」『教育社会学研究』第101集、2017年

本論文は、ある地方都市の小学校3年から6年までの3000人を超える児童の4時点追跡パネルデータをもとに、「なぜ学力の階層差は維持・拡大するのか」という問いに迫ったものである。学力と学習態度の相互影響関係、それらに及ぼす親の文化資本の影響などに関して、「交差遅れ効果モデル」を適用することによって緻密に計量的分析を行っている。

分析の結果、①学年が上昇するにつれて家庭の文化資本が学力に与える影響は減少する一方、学習態度への家庭の文化資本の効果は強まること、②学力に与える学習態度の影響には学年の上昇による違いは見られないが、前の学年の学力が後の学年の学力に与える影響は学年が上がるにしたがって強まること、③学力と学習態度の間には双方向の因果関係が見られ、その影響は「学力→学習態度」の方が大きいことなど、興味深い知見が得られた。

これらの知見をふまえ、「スキルの自己生産性」と「ポジティブ・フィードバック」の概念を用いて、家庭の文化資本に起因する初期学力の差が、その後の学力格差の拡大をもたらすメカニズムの存在を鮮やかに描き出している。そのうえで、あらためて子どもの幼少期の教育の重要性と、初期の格差是正への教育的取り組みという、平等な教育のための示唆を提起している。

本稿は、問題設定、リサーチクエスション、分析手順の厳格さや先行研究と対比させた分析結果の解釈や着眼の面白さといった点で高く評価でき、学会奨励賞にふさわしい論文であると評価できる。

●金南咲季「地域社会における外国人学校と日本の公立学校の相互変容過程」『教育社会学研究』第98集、2016年

本稿は、新設の外国人学校1校（コリアン系インターナショナルスクール）と同一校区に設置された公立小学校2校および公立中学校1校との間の交流が地域社会にどのような変容を与えたのかを、10人の教師へのインタビュー調査をもとに、「コンタクト・ゾーン（地理的にも歴史的にも分離していた人々が接触し継続的な関係を確立する空間）」という概念を用いて検討した論文である。

対象となった外国人学校は当初は、財政面などの困難を抱え地域との関係改善を迫られており、地域から排除されそうになったにもかかわらず、徐々に地域の行事に積極的に参与し、地域の学校として位置づいていく過程が描き出されている。長年にわたるフィールドワークとインタビュー結果をもとに、「接触」、「問い直し」、「変容」という変容過程が明らかになり、従来の研究では必ずしも十分に検討されてこなかった公立学校と外国人学校との相互作用のプロセスやその意義が浮き彫りにされている。

本稿で明らかにされた結果は、人権教育の積み重ねのある地域ゆえの特殊性、対象とされた外国人学校がインターナショナルスクールとしても民族学校としても、きわめて特殊で

ある点を背景にして成立している側面がある。にもかかわらず、地域における外国人学校と日本の公立学校との接触・交流という大変興味深い事例を扱っており、双方の教育実践を通じて関係の深化が実現していく過程の記述は、今後の日本社会・教育にとっても重要な示唆を与えるものとして高く評価できる。

●越川葉子「「いじめ問題」にみる生徒間トラブルと学校の対応」『教育社会学研究』第101集、2017年

「いじめ」は、メディアの報道や、いじめ防止対策推進法を中心とした行政的な対応の中で、遡及的に構築されていく。メディア＝公的言説は、いじめが社会問題化したことを背景に、いじめと認識しなかった現場の対応を遡及的に判定し、「認識の低さ」「誤った認識」として非難する。その一方で、教員らは、その同じトラブルをいかに見ているのかは明らかにされてこなかった。本稿は「いじめ」案件の当事者となった教員に対する3回のインタビューから、学校側は案件の前後で長期間にわたって、加害者・被害者双方の生徒に、学習や進路、地域での生活といった教育的な対応をしてきたことを明らかにしている。

現場の語りを詳細に分析すると、トラブルの解釈は多様な展開可能性を秘めており、また、学校では地域、保護者、生徒の将来など、配慮すべき課題は広大であることが見えてくる。こうした現場的リアリティを生きる教師たちは、教育的・修復的な観点から、被害生徒のみならず加害生徒にも学習支援を行い、当事者間の調整を、粛々と遂行している様子が浮かび上がる。この論文では、ある事件が終結するとはどのようなことかが、現場・生活に即して明らかにされている。

現実を把握するには、「いじめ」の当事者や介入者、メディア側からの視点や言い分などを、独自に調べることも必要であるが、本論文は、学校非難の言説が増える中、これに教師の「語り」が描く学校現場のリアリティを対置することで、生徒間トラブルについて異なるリアリティが構築されうることを実証した論文として積極的に評価できる。